

**令和5年度
第1回**

**関市総合計画審議会
会議録**

(令和6年2月20日)

第1回関市総合計画審議会

1 日 時

令和6年2月20日（火曜日） 午前10時00分～午後0時06分

2 場 所

関市役所 6階 大会議室

3 出席者

委員（16名）

（敬称略、順不同）

区 分	氏 名	選 出 団 体 名
1号委員	西部 美晴	関市教育委員会
〃	丹羽 英治	関市農業委員会
2号委員	植野 明	関市老人クラブ連合会
〃	○ 遠藤 俊三	関市自治会連合会
〃	大野 武志	岐阜県関刃物産業連合会
〃	北瀬 美幸	関市社会福祉協議会
〃	早川 貞子	関市地域女性の会連合会
〃	森 有生	関青年会議所
3号委員	◎ 桐山 敏通	中部学院大学
〃	渡邊 恒夫	岐阜医療科学大学
4号委員	村瀬 光昭	関信用金庫
	杉山 弥生	女性代表
〃	波多野 清美	女性代表
〃	山内 美貴子	女性代表
	遠藤 秀治	公募
〃	柴山 隆	公募

◎：会長、○副会長

事務局（関市 5名）

市長公室長 相宮 定 企画広報課長 加藤 直之
（企画広報課） 伊藤 敦子 金子 創 中村 拓哉

4 欠席者

委員（4名）

（敬称略、順不同）

区 分	氏 名	選 出 団 体 名
2号委員	大野 勲	関市PTA連合会
〃	各務 剛児	関商工会議所
〃	吉田 千秋	関市消防団
4号委員	高井 久美子	女性代表

5 次 第

1 開会

2 あいさつ

3 議題

（1）第5次総合計画 後期基本計画の主な事業の進捗状況及び今後の方向性について

（2）令和5年度せきのまちづくり通信簿（市民アンケート結果）等について

（3）令和6年度予算(案)について

4 閉会

(午前 10 時 00 分 開会)

○企画広報課長

はじめに推薦団体の役員変更により委員の交代がありました。関市農業委員会会長の丹羽英治様、関市社会福祉協議会の北瀬美幸様、関市PTA連合会の大野勲様に新たにご就任いただきましたのでご報告します。お配りしました委員名簿でご確認ください。続きまして、本日の欠席委員の報告でございます。PTA連合会の大野委員、各務委員、吉田委員、高井委員が欠席されております。それでは、桐山会長からご挨拶をいただきたいと思ひます。

○会長

桐山でございます。今回は事務局のほうで後期基本計画の進捗状況の報告や、今後の方向性などを議題として用意していただいております。令和6年度予算が2月9日に発表され、議会での審議はこれからですので、予算に対する熱い思いなどお聞かせいただければと思ひます。

振り返ってみれば元日の能登半島地震がありました。また、2月12日の朝刊には国立社会保障・人口問題研究所が発表した人口推計の記事がありました。2020年と比較して2050年には働き手世代である15歳から64歳までの人口が相当減るということです。岐阜県内でも13の市町村で半減すると。関市は13の市町村にはいっていませんでしたが。市町村は、人口が減るという前提で考えていかなければなりません。減る中でどう減り方を食い止めるか、働き手が少なくなるという点では、いかに少ない人口で活力を維持していくかというところが、行政に委ねられるところになります。

そういった視点でもご議論賜れたらと思ひます。よろしくお願ひします。

○企画広報課長

ありがとうございました。

規約に従いましてここからの議事進行を、桐山会長にお願ひしたいと思ひます。

○会長

これより議事に入ります。次第に沿って進めさせていただきます。

まず、議題1第5次総合計画 後期基本計画の主な事業の進捗状況及び今後の方向性について、事務局からの説明をお願いします。

○事務局

(事務局説明)

○会長

只今、事務局から説明がありました。5次総合計画における重点課題の中で、5年度の1丁目1番地の事業についてご説明いただきました。ご意見、ご質問ございませんか。

私からの質問です。重点課題の中の質問で、冒頭の1ページのビジネスプランコンテストの移住起業創業部門1名は、どのような方でしょうか。

○事務局

ジムニー専用の木製の内装をつくっている方で、起業しようと候補地を探していたところ、本市の制度を知って他市から移住し、仲間の方も何人か一緒に来ていただいているとのことで、この事業の一つの効果だと思っています。

○会長

このような質問でも結構です。いかがでしょうか。

○委員

農業委員の会議の中で、中山間地域において農地付きの空き家に移住する方が結構みえると聞いています。ライフスタイルもかわって、小さな農業ができるような地域の環境を評価しながら、自分の居場所を探すという方々がいる。関市の移住定住支援には、空き家情報バンクや住まいる*せき応援券などありますが、中山間地域で新しい方に住んでいただくことで、地域は刺激を受けて活性化になると聞いています。次は、このあたりの支援を拡充していただければと思っています。

○事務局

農地付きの中古住宅のニーズは高まりがあり、問合せがあります。空き家自体は移住とは別に都市計画課で危険空家を社会課題として捉えており、企画広報課の移住定住係では、中山間地域のほか中心市街地の移住者の拡大を進めたいと思っています。令和6年度には中古物件取得の支援を拡充し、移住定住を増やす取組を少しずつ重ねていきたいと思っています。

○会長

その他いかがでしょうか。

○委員

資料の4ページ防災ですが、上之保は平成30年に水害があり、県や市に河川の工事をしていただいているが、鳥屋市は、河川に土砂が堆積している。実際に昨日の雨でも土砂の堆積により増水がすごかった。住人が多いところは災害も大きくなってしまっているので、重点的に工事を進めるのは当然ですが、奥も同じように水害で床上浸水被害があったので、雨が降ると緊張感があり、川の様子を見に行く状態が続いている。奥の川にも2メートルほど土砂が堆積している。奥も同時に工事を実施していただけるとありがたいと話しています。

○会長

市域全体に目を向けていただいて、危険箇所の把握に努めていただきますようお願いいたします。

○委員

洞戸地域から参加しています。洞戸にも移住者がちらほらみえます。自治会への参加は強制できないと思いますが、加入しても脱会する方もあり、最初から入らない方もいる。協力して地域を盛り上げていただける方にきていただければありがたいと思うが、自治会への加入の推進はされているか。

○事務局

市としてはできるだけ自治会加入をお願いしたく、住民登録の際にご案内をしているが、洞戸だけではなく旧関市でも自治会離れが急速に進んでおり、自治会加入率が70%を切る状況。移住者は、住民とのつながりを求めてくる人と、そうではないスタイルを求めてくる人がある。対策に手をこまねいていたところに今回の能登の地震があり、やはりいざというときには自助にあわせて共助がいかに大事かを市でも再確認したところ。自治会加入、地域コミュニティへの参加を大きな社会課題にしなければならないと考えています。ご提案などありましたら、ぜひお聞かせください。

○委員

今ある自治会は、若い人が入りにくいということもあるので、移住者の方と若い方でコミュニケーションをとる場を作ってもらって、新しい形のサブ自治会を提案する場所をつくってもらえたらなと思います。

○会長

移住者の問題として、移住者にいかに地域の中で活躍してもらうか、みんなで協力していけるような体制をつくらなくてはならないというところで、行政に対するお願いの部分と、自治会以外の同世代の方のコミュニケーションのやり取りの中から地域の連帯につながっていくような部分があります。個人情報もありますので、あまり根掘り葉掘り聞けない部分もあるかと思いますが、じわりじわりと仲良くなっていただいて、地域に溶け込んでいただくような工夫もそれぞれの各地域、特に人口減少の中では重要であると思いますので、行政のほうのハード及びソフト面での支援のお願いだったと思いますが、地域の中でもソフト的な内容で、いかに新しい人と仲良くなるか、またみんなと協力していけるようにするかという部分をご努力いただけたらと思います。

○委員

津保川筋に住んでいます。昨年8月の洪水に対して、事業の効果が出ているということは、あくまでも平成11年9月の洪水と同じような降水量だったが、今回は浸水被

害ゼロだったということ。問題は、平成30年豪雨に対応するものではないこと。さらに流域からの浸水を防ぐためには、田んぼダムなどが大変重要であると思っています。農業をやっていますが、農家もこれを守っていくことが治水事業だと思っています。ですから田んぼダムの成果や効果として、広く市民の方に分析した結果を広く公表してもらえると、さらに必要性が理解されやすいかと思います。

○会長

企画広報課にお願いしますが、市民の方に、わかりやすい情報を出していただけるよう、せっかく実施した事業ですから、成果がどうであったか、どのように顕著に表れているか、わかりやすく周知のほうをお願いします。

○事務局

小野地区の田んぼダムは県事業でやっており、水量が測れるようです。そのあたりは順次皆様にお知らせして、効果をお伝えできればと思っています。

○会長

続きまして、議題2、令和5年度せきのまちづくり通信簿結果等について、事務局から説明を求めます。

(事務局説明)

○会長

只今、事務局から説明がありました。ご意見いかがでしょうか

○委員

アンケートの20番目、工業、経済・雇用、観光、農業、林業は満足度が上がっているのに、なぜ商業だけが2.8ポイント満足度が下がっているのでしょうか。

○事務局

商業施策の令和5年度の満足度は84.2%ですが、第5次総合計画がスタートした平成30年の満足度は75.9%です。その当時と比較するとかなり上昇しており、高止まりしているかと思われます。市民アンケートと自由記述には、せきチケ、せきpayといった地域商品券事業がありがたいといった意見がありますので、このような事業によって近年満足度が一定程度まで高まっていると推察しています。ただ、前年と比較して、今回は、2.8%マイナスでしたが、概ね3%を超えてくると、調査上の誤差ではなく何らかの理由や背景がある可能性があるといわれていますので、来年度の推移を注視していきたいと思っています。

○会長

来年度のアンケートでは、商業の数値を注視していただきますようお願いいたします。その他いかがでしょうか。

○委員

市民アンケートの3ページ施策番号32番の住環境ですが、平賀地区の土地区画整理が進み、大きくポイントを伸ばしていますが、ひとつの事業が終わってしまうと、満足度は高止まりの状態になるかもしれません。今、少々気がかりな点として、区画整理事業では、耐震化の基準に適合した新しい家ができてくるので地震時の心配はないが、市街地中心部は、狭い路地に古い住宅が建っていて、耐震基準を満たさない家があります。先日もホームページに耐震診断の案内が出ていたが、そういった耐震化に向けた広報、PRもどんどんやっていただきたいし、場合によっては安全なところに転居していただく施策も都市整備で進めていると思います。このあたりに今後力を入れていただくと、継続して高い満足度で推移するかと思います。

○事務局

耐震基準を満たしていない木造住宅の問題は、能登半島地震でも顕著にあらわれています。関市のまちなかも古い建物が多く、推計では関市内は81%が耐震化されているが、残りの2割は進んでいない。大きな要因としては昭和56年以前の建物が耐震基準を満たしておらず、それを所有している方はおそらく高齢者と思われる。高齢者ですと今から何百万円かけて改修するかというと、確かに厳しいところですが、命に代えられないです。都市計画課では耐震調査を無料で行うという補助制度と、その調査の結果、耐震工事をしなければならない場合は、最大200万円の補助制度もあります。ただこの補助制度が関市の耐震化率を上げるのにとっても有効かということ、申請件数からみるとあまり効果を上げておらず、実施する人もいるが、ほとんどの方がわかってはいるがやらない、やれないというところである。ただ、命を守る大事な施策ですので、おろそかにせず進めていくことは、行政としては必要と思っています。3月の広報紙でも大きく取り上げまして、耐震化を考えてくださいという紙面を載せていますので、引き続きこのような周知をさせていただきたい。

○会長

耐震調査はそれほど新しい制度ではないが、いざというときでないとその気にならないので、耐震診断が無料、耐震化工事の際には補助金がでるということを粘り強く周知していただくことをお願いします。他にご意見いかがでしょうか。

○委員

過去の議会の答弁の中に、自治会に入っても入らなくても自由であるような、ある意味冷たい答弁があったことを憶えています。自治会奨励金や、支部への補助金を出して

いただいています。一方で、自治基本条例は地域委員会が中心に書かれているが、自治会が明記されていない。自治会に対する市の期待のようなものをぜひ明記してほしい。例えば、総合計画書の48ページの市民協働の現状課題の4番に、自治会活動の縮小傾向とある。ここだけ見ると自治会の縮小を認知したような感じがする。もうちょっと自治会の活性化を期待しているということを書いていただきたい。

もうひとつ、市のまちづくりは、小学校区を中心として進めていくと書かれている。そうでなければいけないと思うが、そうでない部分がいっぱいある。投票区、消防団、他の組織など。そういうことを、各課をまたいだ形で小学校区を中心としたまちづくりをやっていくというところを見せてほしい。

自治会の区割りも課題がある。富岡の人口を知りたい場合に、関市のホームページで見ても出てこない。昨年、一昨年は、自治会ごとの人口が書かれていた。昨年の4月から表記が変わって、たとえば富岡支部の自治会が旭ヶ丘支部に記載されている。小学校区や自治会の支部を基にするような方向で、一本にまとめてほしい。

○事務局

行政の自治会に対する期待度は、自治会に期待しているところもありますが、自治会からのご意見として、市が自治会に役割をお願いしているところがあって、自治会に加入される方の中に、負担感がとても大きく理解が進まず、加入されなかったり脱退されたりということがあります。自治会に期待する部分と、役割の部分をもう一度整理して、負担に感じられるところは改善すべきかと思っています。市として自治会加入促進の決定的な政策があるかということ、助成金を出しているだけです。自治会に入らなければならないといった呼びかけまではしていないので、担当部署とともにそのあたりはもう一度精査したいと思います。来年度、自治基本条例の見直しの時期にあるので、担当する部署に今日のご意見を伝えます。

ホームページの人口の件は、すでに担当課へ一報は入れてありますので確認をさせていただきます。

○会長

他にご意見はよろしいでしょうか。

○委員

女性、母親という立場でお聞きしたい。地域福祉、子育て支援、小中学校教育すべてですが、せきっこ未来応援券、子ども医療費などの新しい施策でそれぞれお金をもらっている割には、皆さん満足感が見えてこない。ちょっとお小遣いが増えた、という感じのニュアンスが私には感じられる。以前、民生委員などやっていたときに、貰えるものは貰っておいて、ちょっと貯金しておこうかという家庭の声も聞いたことがあります。今日食べるものも心配する家庭もあり、貰えるものは貰っておけばいいという家庭もある中、精査するのではなく全ての方に平等にという制度は、いいとは思いますが。

一方で、以前に教員をやっていたが、給食費を払えなくて、結局払わずに出て行ってしまふ家庭があった。給食費を集める作業、給食費を計算する作業、その他給食費に関わって大きな労務がかかっている。食はとても大事、給食を大事にしているご家庭もたくさんあるような気がします。お金を全て渡すのではなくて、公的な給食費等を無償化するほうが、親としてはありがたいのではないかなと思う。

○事務局

給食費の無償化は議会でも議論がありました。そのときの市の考え方としては、学校給食に関わる経費については国の政策を待って考えたいと、国がしっかりと手当をすべきではないかということで、今は無償化までは考えていないので、他でご家庭の負担を軽減する政策に代えさせてほしいという説明をいたしました。ただ、実際にご負担をいただいているご家庭の方の意見を直接お聞きしながら、本当に市民の皆さんが望んでいて、どこにお困りなのかということを検証する中で、市の考え方が変わる可能性もありますし、国の進捗状況もありますので、その考えにこだわるわけではなく、柔軟に検討しなければならないと思っています。

子育て世帯への様々な補助制度、ここ数年で関市の政策は子育て世代への補助を手厚くしています。一方で、高齢者や現役世代の方、子育てを終わられた方でもお困りの方いらっしゃいますが、それよりも子育て世代を手厚くするのは、年少世代も含めた若い人たちがどんどん流出して人口が減っている状況をなんとか食い止めたいという一つの政策として行っている。数字を見るだけでは、現時点でその成果が表れていない。お金を投じているのに若い世代は減る一方で、これがほんとにいいかどうか、どこかで検証しなければならないと考えています。

○会長

忌憚のないご意見ありがとうございます。このような現状を踏まえて2月9日に発表された新年度予算につきまして、ご説明をお願いします。

○事務局

(事務局説明)

○会長

議会での審議も行われますが、それと並行して皆様のご意見や、事業を進行するうえで工夫をする点など、注文をつけていただければと思います。いかがでしょうか。

○委員

病児病後児保育の利用状況を教えていただきたい。当初は、病気のお子さんを預かるうえで、診断書をもらったり医者にご相談したりすることが求められていました。熱が出ている子どもさんを連れまわして診断書をもらったり、申請書を書いたりというような

手間があり、親としては少し緩和してほしいという声をいただいたことがありました。現在、どのように変わっているか、変わっていなければ変えていただければありがたいと思います。

それから、令和5年度で地域委員会が全地域にできるという説明をいただいた。この資料の課題にも書いてありますが、委員のなり手がなく、地域の高齢者の方がどんどん増えて、高齢者にかかる事業が結構多いということもあるので、地域委員会の方だけが、ふれあいセンターを拠点に事業をやるのではなくて、社会福祉協議会の支部社協や自治連など全部の方たちが協力しあって、それぞれの地域を振興していく仕組みができるといいなと思っています。市役所の中のそれぞれの担当部署も、地域委員会が立ち上がったからそれでいいのではなくて、地域委員会を中心に自治連も支部社協の人も福祉部門の市職員も全部がそれぞれの地域がどうしたらうまくいくようになるかを考えていただけのような組織、仕組みを考えていただけるとありがたいな、と思っています。1月の能登半島地震のように、いざとなったときに隣近所や地域の方が中心となって、助け合っていただくことが最初になると思いますので、そういったことをうまく進められるためにも地域がつながり、役所の中もつながり、役所と地域もつながり、という漠然とした理想論かもしれませんが、住みよい地域づくりができればと考えています。

○事務局

多子世帯の病児病後児保育の実績は把握していませんが、資料の予算額に72件とありますので、そのくらいの想定だと思います。利用方法に課題があり、令和5年10月から当日受付ができるように改善しました。担当課に、できるだけ使っていただけるような制度になるよう伝えておきます。

地域委員会は10年経過するところと、まだ昨年立ち上がったばかりのところとあります。地域委員会は、地域で課題を解決するという目標のもとで進めてきたこともあり、やり方も各地域でいろんなタイプがある。地域委員会の中には、最初の段階で地域委員会の委員長と自治連の支部長と、支部社協の支部長が、地域委員会の核となって全部役員に入れた形になっているが、これはこれで問題があり、やっぱり分けたほうがいいのではないかという意見もある。多くの地域委員会は、役をやっている方がみんな同じというところがあり、どんどん負担も大きくなり、組織も硬直化してくる。それぞれの地域に課題がありますので、担当課だけではなく、全庁的に地域の課題解決に全力でサポートできるように、担当課通じて、庁内の各課に本日のご意見を伝えます。

○会長

さきほど説明があった項目以外でも結構ですので、その他ご意見ございませんか。

○委員

資料1の8ページのL教室の説明がありました。不登校の生徒がとても増えており、学校にいけない理由も様々です。子ども同士の関係が難しくて行けない子、勉強したい

けど教室には入れないという子もいるので、勉強だけほとにかく学校でしたいという子たちに対して、L教室は生活の改善や学習面でとても大きな効果が今年度は出ています。来年度も拡充方針ということで、皆様で不登校の子の気持ちを見守っていただけたらなと思います。教育委員をしています3人の子どもを持つ母親でもあり、関市からいろんな支援金をいただけて大変ありがたいと思っています。所得が少ない方には給食費無料など全員への支援とは別に、いろんな支援をしてくださり、ありがたく感じています。子育て世代が多い職場で働いていますので、関市は子育てしやすいか、子どもを産みやすいか、と聞かれることも多いのですが、関市はいろいろやってくださっていますが、他の市町と比べて特段何かを支援してくださっているかということ、とても平均的。支援金も1万円、とってもありがたいですが、ほかの市町と比べて関市すごくよい、ということが言えない。一般的な支援も大事ですが、ちょっと目玉となるような支援もしていただけると大変ありがたいし、一緒に子育てしている母親としても皆さんに伝えやすいなと思う。

ホームページにいろんな支援が掲載されていると思いますが、とてもわかりにくい。関市で子育てをすると、こんなに助成金があって、これぐらい負担が減りますよという、1年ごとではなく、18歳までで比較したときに、どれくらい子育てしやすいかという見える化がされればよいかと思います。また、子育て以外でも高齢者サロンなど、いつでもどんな会をやっているかがなかなか見えにくくて、広報の仕方も工夫していただけたら、地域で暮らすものとしてはわかりやすいと思いました。

○事務局

教育委員会が特に力を入れたいと言っていることが不登校対策でした。全ての子たちに快適な環境で勉強してほしいという強い思いがあり、L教室、ふれあい教室の拡充もありましたが、この資料4の30ページも、教育委員会がどうしてもやりたいということで計上した予算です。心の相談員という教員ではない方で、子どもたちの相談にのる相談員を配置していますが、これまでは全ての学校に配置していませんでしたが、なんとか全部の学校に毎日入れるように、人を配置してほしいということで拡充をしました。これですべてが解決するわけではないですが、施策の積み重ねで、なんとか教育環境を良くして子どもたちに安心して勉強してもらいたいという政策の一つです。

子育て世代への政策を充実させているわりには、見えにくいということは、関市で住んで、こんなにメリットがありますということが一発でわかるような宣伝を今後実施したいと思っています。特に若い世代にどうやって情報をとどけるかが課題。ホームページやあんしんメールで出していますが、あんしんメールを登録していない、ホームページ見ないということがある。今の時代、SNSを活用したいいつでも目に届くような方法や、もっと地道にそれだけわかりやすいピラをまくとか、いろんなことを考えながら、来年度企画広報課でやっていきます。制度は整ってきたけれど周知がされていなくて使っていないことが見えてきたので、今度は周知に力をいれていきたいと思っています。

○会長

そのほかいかがでしょうか。わたしから、1点お願いですが、資料4の26ページ、地域就職者奨学金返還支援は、大学に勤めている人間としても、学生が卒業したときに大変ありがたい制度です。返済金を12か月払ったのちに、補助金がもらえると理解しました。新たに就職した人に対して、市役所が頑張っても広報しても伝わらない部分もありますので、4月の新規就職者の集いの際などに、商工会議所などのご協力を得て周知されてはと思います。

また、補助の対象者として「市内の中小企業等に就職」とありますが、中小企業等にどこまでの業種が入るのがよくわからない部分もあります。自営で戻ってくる人は対象になるかという疑問があります。

また、企業さんが、うちに勤めると奨学金返還支援が市からあります、と言えることは、来年度の雇用の呼び水にもなる。毎年、予算の議決を経なければならぬことから、来年度ことは約束できないということかもしれませんが、来年度以降も毎月1万円補助してもらえるのか、という疑問が資料だけ見ると出てきます。就職活動の学生などに、関市内のうちの企業に勤めたら、来年度以降も奨学金返還支援で市から1万円もらえるよ、ということが言えるのかははっきりしない。

来年度以降、2年先、3年先を見据えながら、どこの企業に勤めたら1万円の対象になるかということも就活のきっかけの一つになると思います。中小企業等とあるが、病院に勤める学生もいますが、そこは対象となるかわからない。そういった来年度の具体的な内容を、就職活動の春夏までにわかるとありがたいなと思うので、工夫していただければ。

企業、商工会議所との連携の中で、市の広報だけでは聞いてくれない人に対して、うまく伝えるということもしていただけたらなと思います。

その他いかがでしょうか。来年度事業に対して、もうちょっと通信簿や重点課題に対する事業に関することでも結構ですがどうでしょうか。

○委員

区画整理されたところには立派な公園が作られていくが、都市計画区域でないところの公園、農村山間地の人たちにとって公園は必要ないとお考えなのか。都市公園は遊具も含めて関市が全部予算を出している。まちなかは作られるが、周辺には作られない。都市計画税を払っているところとそうでないところの違いがあるかもしれないが、農村山間地に公園は必要があるかないか、どのようにお考えでしょうか。

○事務局

公園は、中山間地でもいくつかありますが、しっかり整備された遊具や、きれいなトイレがあるかといえば、そこまでは多分できていない。都市計画課が進めているのは、人口がある程度密集しているエリアの中で、災害時に避難場所となる公園のトイレがあまりにもひどいところがあるので、そこを計画的に修繕している。遊具は、古くなった

ものについて要望を受けながら更新しているという状況です。各地域にいろんな形の公園があって、改修の必要があれば担当部局で検討して、改修を進めていくと思います。

○委員

総合計画の中に、公園が大事で、市は力を入れて進めていきますとあるが、地域によって差があり、ちびっこ広場は子ども家庭課が担当課で、自治会が管理している。対応が全然違う。同じ市民ですから、少しずつでも都市公園並みに近づけていただきたい。そうでないと自治会の担い手がなくなってしまう。ちびっこ広場は自治会管理であって、事故があったら市ではなくて自治会長が責任を負わなければならない。今も遊具は半額補助をいただいて、保守点検は全額補助となったが、手厚くしていただかないと自治会長の担い手がなくなってしまう。36か所くらいちびっこ広場あるかと思うが、その点もよろしくお願ひしたいと思います。

○会長

都市計画部局と児童の担当部局とも連携して対応いただきたいと思います。あとよろしいでしょうか。

本日出された案件は全て終了しました。また今日の資料の中で、お気づきの点があれば、事務局のほうにもお伝えいただければと思います。

では、議長をおります。

○企画広報課長

貴重なご意見をありがとうございました。今いただきましたご意見を政策に確実に反映できるよう推進してまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。最後に、閉会のご挨拶を遠藤副会長からいただきます。

○副会長

皆様、長時間にわたりご意見いただきありがとうございました。わたしたちがこの審議会に出した意見が反映された後期の基本計画がスタートしているわけですが、市長の色が出てきているかと思います。今まで学校の体育館のエアコンは設置しませんという方向でしたが、今後、まず中学校からということが提案されています。先日、都市計画審議会でも長い間見直されていなかった道路が見直されて、10年以内に進めていくと。一番気にしていることは、小学生が200人くらい減ると。今後も毎年180人から200人くらい減ると。先日の成人式では対象者が996人であったと思いますが、ゼロ歳児の子どもの数が450人程度、20年でそのくらい子どもの数が減ってしまう。ですが、なぜ不登校児童生徒の数が増えていくのか。いろいろな対策をしていただいているが、何に原因があるかということを考えても難しいが、子育てに手厚い支援をしていただいている。お金の子育て支援というのは保護者に対する支援です。小さい子どもが求めている支援が、本当に行き渡るような啓発や情報提供などが必要では。それが原因ではないと言わ

れるかもしれないが、そういう方向へ向かっていけばと私は個人的に思っています。今日は活発なご意見をいただきありがとうございました。

さきほどお話がありましたように、意見を政策に反映していただきますよう、お願い申し上げます。閉会のことばとさせていただきます。

○企画広報課長

これにて審議会を終わらせていただきます。本日はありがとうございました。
(午後 00 時 06 分 閉会)